

# 令和3年度 越前町財務書類

【統一的な基準による財務書類】

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類



越前町 財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	2
1 財務書類4表とは	
2 作成基準	
第2章 一般会計等財務書類	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
第3章 一般会計等財務書類分析	13
資料編	
用語解説	17
一般会計等財務書類	20
一般会計等附属明細書	24
一般会計等注記	42
全体財務書類	45
全体附属明細書	49
全体注記	67
連結財務書類	70

## はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、越前町においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

この度、令和3年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

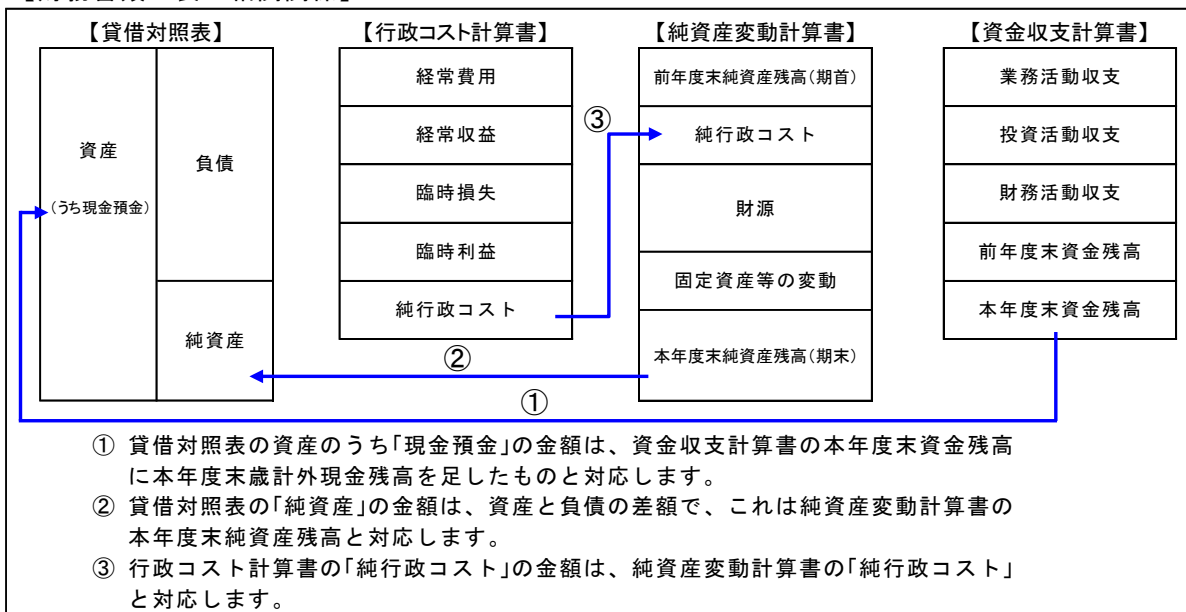
# 第1章 財務書類作成の基本事項

## 1 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成されます。

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。財務書類のそれぞれの相関関係と各財務書類の内容は次のとおりです。

### 【財務書類4表の相関関係】



### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。

借方 (財産)	貸方 (財源)
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
<b>【使う資産】</b> (インフラ資産、施設など)	<b>【将来世代の負担】</b> (地方債、将来支払うべき退職金など)
<b>【売れる資産、回収する資産】</b> (売却予定土地、未納税金など)	<b>純 資 産</b>
	<b>【過去又は現世代の負担】</b> (国・県補助金、これまでに収納した税金など)

#### ◆貸借対照表から分かること

- ・将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・資産を形成した財源は何だったのか？

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

<b>経常費用</b>
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人件費（職員給与費など） ・物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・その他の業務費用（支払利息など）
<b>経常収益</b>
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 ・使用料、手数料など
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>
<b>臨時損失</b> ・災害復旧事業費など
<b>臨時利益</b> ・資産売却益など
<b>(差引) 純行政コスト</b>

### ◆行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えた、または、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に純資産が減少していれば、資産が減った、または、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

<b>前年度末純資産残高</b>
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト（行政コスト計算書の純行政コスト） ・財源（町税、地方交付税、国県等補助金など） ・固定資産等の変動など
<b>本年度末純資産残高</b>

### ◆純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金（現金預金）の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表し、その支出と財源の関係を明らかにする財務書類です。

3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」です。

<b>業務活動収支</b>	} 現金預金 増減額
人件費など経常的な行政活動による資金収支の状況	
<b>投資活動収支</b>	
建設事業など資金収支の状況	
<b>財務活動収支</b>	
投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
<b>前年度末現金預金残高</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	

### ◆資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

## 2 作成基準

### (1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領を用いています。

### (2) 作成の対象範囲

#### ① 一般会計等財務書類

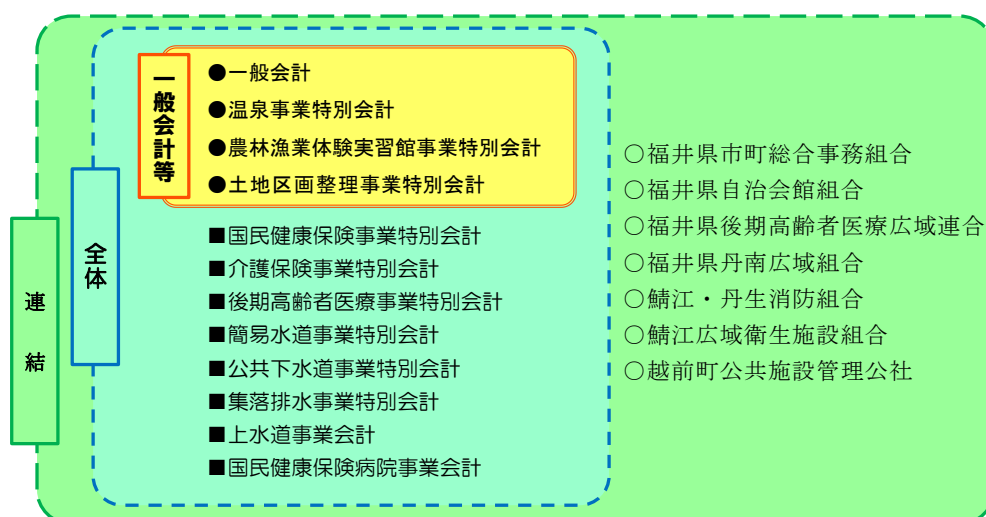
一般会計等財務書類は、一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

#### ② 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計を対象としています。

#### ③ 連結財務書類

連結財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計および一部事務組合・広域連合、第三セクター等（50%以上の出資）を連結対象としています。



### (3) 作成基準日

令和3年度末日（令和4年3月31日）を作成基準日としています。

なお、一般会計・特別会計の出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理します。

### (4) 作成基礎数値

作成に係る基礎数値は、歳入歳出データ等と固定資産台帳の数値を用いています。

その作成方法は、まず、対象となる会計の各財務書類を単純合計します。そして、対象となる会計間で行われた取引（繰入れ・繰出しや負担金の収入・支出など）は相殺消去します。

## 第2章 一般会計等財務書類

令和3年度における一般会計等財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(これにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。)

### 1 貸借対照表

令和3年度末の資産合計は549億9,139万8千円、負債合計は147億9,497万2千円となり、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は401億9,642万5千円となりました。

詳細な貸借対照表は、資料編20ページに掲載しています。

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	科 目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>[資産の部]</b> ・町が行政サービスを提供するために所有する財産	<b>54,991,398</b>	55,797,678	▲ 806,280	<b>[負債の部]</b> ・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務	<b>14,794,972</b>	14,815,285	▲ 20,313
(内訳)				(内訳)			
<b>固定資産</b> ・道路、公園、学校、庁舎など ・基金、出資金、長期延滞債権など	<b>50,983,094</b>	52,006,777	▲ 1,023,683	<b>固定負債</b> ・地方債、職員退職金の将来負担など	<b>13,255,698</b>	13,414,350	▲ 158,652
<b>流動資産</b> ・現金預金、税未収金など	<b>4,008,303</b>	3,790,901	217,402	<b>流動負債</b> ・翌年度返済予定の地方債など	<b>1,539,274</b>	1,400,935	138,339
<b>(うち現金預金)</b>	<b>723,405</b>	688,232	35,173	<b>[純資産の部]</b> ・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産	<b>40,196,425</b>	40,982,393	▲ 785,968
<b>資産合計</b>	<b>54,991,398</b>	55,797,678	▲ 806,280	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>54,991,398</b>	55,797,678	▲ 806,280

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

#### (1) 資産の部

庁舎・学校など公共サービスに供されている資産(事業用資産)や道路、橋りょうなど社会基盤となる資産(インフラ資産)、基金積立てなどの投資、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は549億9,139万8千円で、前年度と比べ8億628万円減少しています。これは、固定資産の建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和3年度の事業実施による資産の増加を上回ったことにより、資産の減少につながったことが主な要因です。

固定資産—有形固定資産—事業用資産—工作物については、21億4,139万円で、前年度と比べ3億2,484万6千円の増加となりました。これは、越前地区防災行政無線整備工事や役場本庁舎外構工事などによる資産の増加が主な要因です。

固定資産—有形固定資産—インフラ資産—工作物については、610億2,876万8千円で、前年度と比べ2億4,503万2千円の増加となりました。これは、玉田橋橋梁下部工事や町道血ヶ平線法面補修工事、町道中部縦断線消雪施設整備事業送・散水管布設工事などに伴う資産の増加が主な要因です。

固定資産—有形固定資産—物品は、22億8,685万8千円で、前年度と比べ5,275万2千円の増加となりました。これは、公用車売却による減少及び物品減価償却累計額による減少があった一方で、公用車購入業務やデマンドタクシー用車両購入業務、織田文化歴史館展示ケース設置工事に伴う資産の増加が主な要因です。

固定資産－投資その他の資産－基金－その他は39億6,549万9千円で、前年度と比べ2億8,780万6千円の増加となりました。これは、ふるさと再生基金繰入金（取崩）による事業費に比べ、ふるさと再生寄附金による、ふるさと再生基金積立額が増加したことが要因です。

## **(2) 負債の部**

将来世代が負担しなければならない負債合計は147億9,497万2千円となり、前年度と比べ2,031万3千円の減少となっています。

そのうち、地方債（借金）や将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額などの固定負債は、132億5,569万8千円となっており、前年度と比べ1億5,865万2千円減少しています。これは、防災行政無線整備事業や本庁舎整備事業、社会教育施設整備事業、宮崎コミュニティセンター改修事業の実施による地方債発行があったものの、平成18年度に借入した臨時財政対策債や平成23年度に借入した消防防災施設整備事業の償還が終了したことに伴い、1年内償還予定地方債以外の地方債残高が減少したことが要因です。

また、流動負債については、15億3,927万4千円となり、前年度と比べ1億3,833万9千円の増加となっています。これは、平成29年度に借入した統合学校給食センター建設事業や令和元年度に借入した社会教育施設耐震化事業の元金償還が開始されたことなどにより、1年内償還予定地方債が13億7,564万1千円となり、前年度に比べ1億4,851万6千円の増加となったことが主な要因です。

## **(3) 純資産の部**

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、現世代までが資産形成のために負担した純資産合計は401億9,642万5千円で、前年度に比べ7億8,596万8千円減少しています。

これは、固定資産等形成分として、ふるさと再生基金積立による貸付金・基金等の増加があったものの、固定資産の建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和3年度の事業実施による資産の増加を上回ったことにより、資産の減少につながったことが主な要因です。



## 2 行政コスト計算書

令和3年度末の経常費用合計は132億6,919万3千円、経常収益合計は2億7,762万8千円、純経常行政コストは129億9,156万5千円であり、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差引いた純行政コストは131億5,464万5千円となりました。

詳細な行政コスト計算書は、資料編21ページに掲載しています。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)		(単位:千円)	
科目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>1.経常費用</b> ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳) <b>[業務費用]</b>	<b>13,269,193</b>	14,972,477	▲ 1,703,284
<b>人件費</b> ・職員の給与、退職手当など	<b>1,804,840</b>	1,781,116	23,724
<b>物件費等</b> ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	<b>6,294,997</b>	5,903,146	391,851
<b>その他の業務費用</b> ・借金の利息分など	<b>78,883</b>	91,532	▲ 12,649
<b>[移転費用]</b> ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	<b>5,090,473</b>	7,196,683	▲ 2,106,210
<b>2.経常収益</b> ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入	<b>277,628</b>	271,532	6,096
<b>使用料・手数料、その他</b> ・使用料及び手数料、財産運用収入、雑入など	<b>277,628</b>	271,532	6,096
<b>3.純経常行政コスト (1)-(2)</b>	<b>12,991,565</b>	14,700,944	▲ 1,709,379
<b>4.臨時損失</b> ・臨時的に発生する費用(災害復旧事業費など)	<b>174,782</b>	164,824	9,958
<b>5.臨時利益</b> ・臨時的に発生する収益(資産の売却収入など)	<b>11,702</b>	3,554	8,148
<b>6.純行政コスト (3)+(4)-(5)</b> ・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	<b>13,154,645</b>	14,862,215	▲ 1,707,570

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

### (1) 経常費用

一年間の行政サービスにかかる費用の経常費用は132億6,919万3千円で、前年度に比べ17億328万4千円減少しています。

業務費用は81億7,872万円となり、前年度に比べ4億292万6千円増加しました。増減内訳として、人件費は、18億484万円となり、前年度に比べ2,372万4千円増加しています。これは職員数の減により一般職給や期末手当が減少したことで職員給与費は減少したものの、会計年度任用職員数の増に伴い会計年度任用職員報酬および期末手当が増加し、人件費その他が増となったことが要因です。

物件費等は、62億9,499万7千円となり、前年度に比べ3億9,185万1千円増加しています。これは、ふるさと納税推進事業関連経費の増や新型コロナウイルスワクチン関連経費の増により物件費が増加したこと、織田地区ケーブルテレビや越前町役場本庁舎外構など事業用資産工作物の減価償却費の増や、越前町役場本庁舎、越前陶芸村文化交流会館などの事業用資産建物の減価償却費の増、越前町役場本庁舎に係る備品などの物品の減価償却費の増により減価償却費が増加したことが要因です。

また、移転費用等は、50億9,047万3千円となり、前年度に比べ21億621万円減

少しています。

増減内訳として、補助費等は2億8,387万8千円となり、前年度に比べ2億52万7千円減少しました。これは、特別定額給付金の皆減や、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助（介護従事者応援金、経営安定資金利子補給金、生活路線バス等維持特別支援補助金など）が皆減となったことや、鯖江・丹生消防組合分担金が減となったことが要因です。

また、他会計への繰出金は9億5,933万5千円となり、前年度に比べ1億5,353万4千円減少しました。これは、国民健康保険事業特別会計繰出金や簡易水道事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金が減となったことが要因です。

## **（２）経常収益**

行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は2億7,762万8千円で、前年度に比べ609万6千円増加しています。これは、住宅使用料や温泉施設使用料、若竹荘使用料・入浴料等の増が主な要因です。

## **（３）臨時収支**

災害復旧事業費や資産除売却損などからなる臨時損失は1億7,478万2千円で、前年度と比べ995万8千円の増加となりました。これは、令和2年1月発生の爆弾低気圧により被害を受けた玉川漁港の漁港施設現年発生災害復旧工事は完了したものの、令和3年7月29日の豪雨災害に係る農業用施設・農地・林業用施設災害復旧工事に係る災害復旧事業費の増が主な要因です。

## **（４）純行政コスト**

会計年度中の費用・収益の取引高となる純経常行政コストから臨時収支を加減した金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純行政コストは1億5,464万5千円で、前年度に比べ1億757万5千円減少しています。

### 3 純資産変動計算書

令和3年度末の純資産残高は401億9,642万5千円となり、前年度末純資産残高(期首)に比べて7億8,596万8千円減少しました。

詳細な純資産変動計算書は、資料編22ページに掲載しています。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)		(単位:千円)	
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1.前年度末純資産残高	40,982,393	47,488,545	▲ 6,506,152
2.純行政コスト(▲)	▲ 13,154,645	▲ 14,862,215	1,707,570
3.財源 ・税収や地方交付税等、国や県からの補助金など	12,368,678	13,787,544	▲ 1,418,866
4.本年度差額 (2)+(3)	▲ 785,968	▲ 1,074,671	288,703
5.固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
6.その他 ・上記以外の純資産の変動	0	▲ 5,431,482	5,431,482
7.本年度純資産変動額 (4)+(5)+(6)	▲ 785,968	▲ 6,506,152	5,720,184
8.本年度末純資産残高 (1)+(7)	40,196,425	40,982,393	▲ 785,968

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

#### (1) 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、7億8,596万8千円の減(前年度比57億2,018万4千円増加)となりました。

項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費から受益者負担に基づく収入を差引いた純行政コストが131億5,464万5千円となっているのに対し(純行政コストの増減は行政コスト計算書の増減理由を参照)、地方税・地方交付税等の一般財源などの財源が123億6,867万8千円となり、前年度と比べ14億1,886万6千円の減少となっています。これは、財源のうち税収等が94億4,592万1千円となり、前年度と比べ8億5,681万2千円の増加となった一方で、財源のうち国県等補助金が29億2,275万7千円となり、前年度と比べ22億7,567万7千円の減少となったことが主な要因です。

税収等の増加の要因については、普通交付税や地方消費税交付金、ふるさと再生寄附金の増、国県等補助金の減少の要因については、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の増があった一方で、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ケーブルテレビネットワーク光化促進事業補助金の減などにより国庫補助金が減少したことが主な要因です。

なお、令和2年度においては、固定資産精緻化事業により、固定資産台帳の建物に計上されていたものを、本来登録すべき勘定科目に振り替えたり、法定耐用年数を修正したことで生じた差額を、無償所管換等に計上したことにより、大きく数値が変動しました。

## 4 資金収支計算書

令和3年度末の資金残高は、前年度末資金残高(期首)から本年度資金収支額(当期)が4,031万5千円増加し、6億9,783万1千円となりました。

詳細な資金収支計算書は、資料編23ページに掲載しています。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)		(単位:千円)	
科目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>1.業務活動収支</b>	<b>1,181,792</b>	28,590	1,153,202
支出合計	<b>11,038,380</b>	13,213,400	▲ 2,175,020
収入合計	<b>12,220,172</b>	13,241,990	▲ 1,021,818
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
<b>2.投資活動収支</b>	<b>▲ 1,171,869</b>	▲ 1,901,837	729,968
支出合計	<b>2,043,490</b>	3,513,477	▲ 1,469,987
収入合計	<b>871,621</b>	1,611,640	▲ 740,019
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
<b>3.財務活動収支</b>	<b>30,393</b>	1,800,492	▲ 1,770,099
支出合計	<b>1,234,607</b>	1,109,808	124,799
収入合計	<b>1,265,000</b>	2,910,300	▲ 1,645,300
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
<b>4.本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)</b>	<b>40,315</b>	▲ 72,755	113,070
<b>5.前年度末資金残高</b>	<b>657,516</b>	730,271	▲ 72,755
<b>6.本年度末資金残高</b>	<b>697,831</b>	657,516	40,315
<b>7.本年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,574</b>	30,716	▲ 5,142
<b>8.本年度末現金残高 (6)+(7)</b>	<b>723,405</b>	688,232	35,173

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

### (1) 本年度資金収支額

資金残高は、前年度に比べ4,031万5千円増加しています。

#### ① 業務活動収支

業務活動収支は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

人件費や物件費等、地方債に係る支払利息の支出などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付に係る支出などの移転費用支出、災害復旧事業費などの臨時支出の合計は110億3,838万円で、前年度と比べ21億7,502万円の減少となりました。一方、町税や地方税、地方交付税、使用料及び手数料などによる収入は122億2,017万2千円で、前年度と比べ10億2,181万8千円の減少となりました。これにより収支は11億8,179万2千円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

業務活動収支のうち、物件費等支出は38億4,613万9千円で、前年度と比べ6,476万3千円の減少となりました。これは、ふるさと納税推進事業に係る業者委託料等の増や、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る業務委託料が増加した一方で、小中学校GIGAスクール構想環境整備事業によるタブレット等機器購入費の皆減や、役場本庁舎整備事業に係る備品購入費が減少したことなどが主な要因です。

業務活動収支のうち、補助金等支出は26億8,387万8千円で、前年度と比べ21億52万7千円の減少となりました。これは、特別定額給付金の皆減や新型コロナウイルス感染症対策に関連した補助金等の皆減、鯖江・丹生消防組合分担金の減などが主な要因です。

業務活動収支のうち、社会保障給付支出は14億4,227万1千円で、前年度と比べ1億5,315万2千円の増加となりました。これは、子育て世帯応援給付金の皆減があったもの

の、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増や、障害福祉サービス費の増、子ども医療費の増などが主な要因です。

業務活動収支のうち、災害復旧事業費支出は1億7,478万2千円で、前年度と比べ995万8千円の増加となりました。これは、令和2年1月発生の漁港施設現年発生災害復旧工事（玉川漁港）完了に伴う減があったものの、令和3年7月29日の豪雨災害に係る農地・農業用施設・林業用施設災害復旧工事による増が主な要因です。

業務活動収支のうち、税収等収入は94億5,515万2千円で、前年度と比べ8億6,085万円の増加となりました。これは、普通交付税の算定基礎となる地域デジタル社会推進費の新規創設や公債費の増による基準財政需要額の増や、個人・法人住民税の減による基準財政収入額の減に伴い普通交付税が増となったことや、地方消費税交付金の増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の皆増が主な要因です。

業務活動収支のうち、国県等補助金収入は23億8,596万1千円で、前年度と比べ18億9,096万3千円の減少となりました。これは、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の増や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の皆増があった一方で、特別定額給付金事業費補助金、特別定額給付金事務費補助金の皆減や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減が主な要因です。

## ② 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの増減に係る収支を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共施設整備に対し、一般会計が負担した支出額を含んでいます。

公共施設等の整備や基金積立てなどに係る支出は20億4,349万円となり、前年度と比べ14億6,998万7千円の減少となっています。一方、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は8億7,162万1千円で、前年度と比べ7億4,001万9千円の減少となりました。これにより、収支は11億7,186万9千円の不足となっています。

投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出は11億4,552万7千円となり、前年度と比べ18億1,989万2千円の減少となりました。これは、越前地区防災行政無線整備工事に伴う増の一方で、役場本庁舎整備や織田地区ケーブルテレビ光化促進工事、越前陶芸村文化交流会館改修工事が完了したことに伴う公共施設等整備費支出の減が主な要因です。

投資活動収支のうち、基金積立金支出は8億5,636万4千円となり、前年度と比べ3億4,990万5千円の増加となりました。これは、ふるさと再生基金積立金の増や新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金の皆増、財政調整基金積立金の増が主な要因です。

投資活動収支のうち、国県等補助金収入は4億3,411万7千円で、前年度と比べ3億8,789万8千円の減少となりました。これは、沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金の皆増の一方で、ケーブルテレビネットワーク光化促進事業補助金の皆減や社会資本整備総合交付金の減、農村地域防災減災事業補助金の皆減などが主な要因です。

投資活動収支のうち、基金取崩収入は3億8,215万2千円で、前年度と比べ3億6,064万3千円の減少となりました。これは、ふるさと再生基金繰入金が増となった一方で、財政調整基金繰入金や地域活性化基金繰入金が減となったことが主な要因です。

### ③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の元金償還や発行などによる収支の状況を表しています。

地方債償還支出などの財務活動支出は12億3,460万7千円、地方債発行による収入は12億6,500万円で、3,039万3千円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

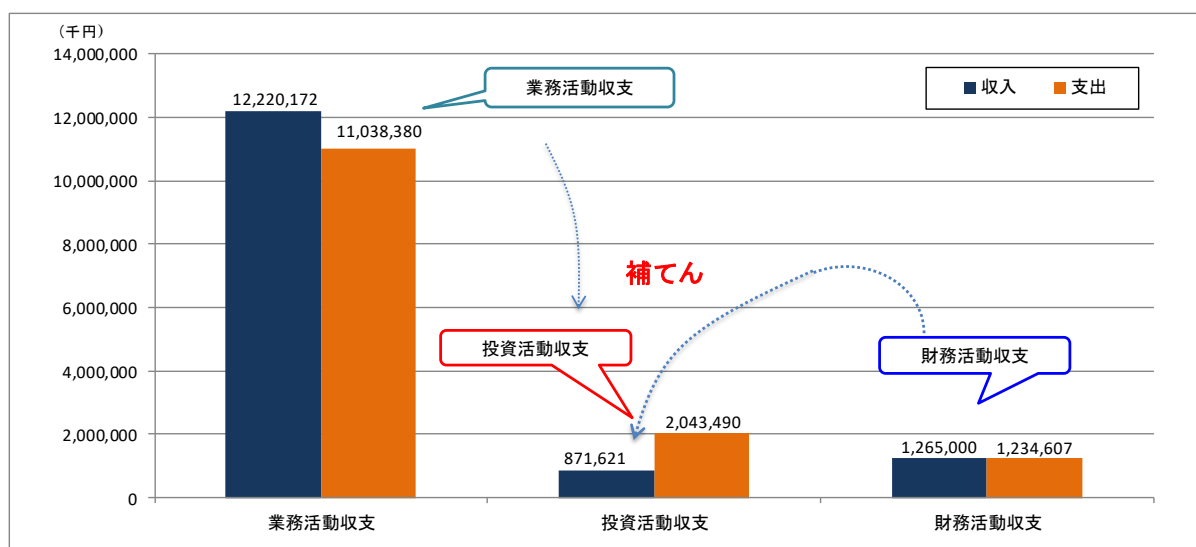
財務活動収支のうち、地方債償還支出は12億2,712万5千円で、前年度と比べ1億2,479万9千円の増加となりました。これは、平成29年度（繰）統合学校給食センター建設事業や令和元年度社会教育施設耐震化事業の元金償還の開始、令和元年度認定こども園施設整備事業の元金償還開始に伴う増が主な要因です。

財務活動収支のうち、地方債発行収入は、12億6,500万円で、前年度と比べ16億4,530万円の大幅減となりました。これは、防災行政無線整備事業債や社会教育施設整備事業の実施に伴う地方債の発行による増があった一方で、本庁舎整備事業や織田地区ケーブルテレビ施設更改事業に伴う地方債の発行が大きく減少したことが主な要因です。

## (2) 本年度末資金残高

本年度末資金残高は、業務活動収支(11億8,179万2千円の黒字)と財務活動収支(3,039万3千円の黒字)が投資活動収支(11億7,186万9千円の赤字)の額を上回ったため、前年度末資金残高6億5,751万6千円から増加し、本年度末資金残高は6億9,783万1千円となりました。

### 【業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の関係】



## 第3章 一般会計等財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、一般会計等財務書類の分析を6つの視点から行います。

分析で用いた越前町の住民基本台帳人口は、令和2年度が20,862人（令和3年3月末時点）、令和3年度が20,464人（令和4年3月末時点）です。

### 1 「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### (1) 住民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

指標	令和3年度	令和2年度	増減
住民一人当たり資産額	2,687	2,675	12

住民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は100～500万円の間です。

令和3年度の住民一人当たりの資産額は268万7千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ12千円増加しています。

#### (2) 歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

(単位：年)

指標	令和3年度	令和2年度	増減
歳入額対資産比率	3.7	3.0	0.7

資金収支計算書の歳入総額（前年度末資金残高に業務収入、投資活動収入、財務活動収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、その維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3年～7年の間です。

令和3年度の歳入額対資産比率は3.7年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.7年増加しています。

### (3) 有形固定資産減価償却率

【算出式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：%)

指標	令和3年度	令和2年度	増減
有形固定資産減価償却率	66.8	65.4	1.4

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は35～50%の間です。

令和3年度の有形固定資産減価償却率は66.8%となり、平均的な値の範囲より高い水準にあり、前年度に比べ1.4ポイント増加しています。このため、今後は維持更新費用が大きな財政負担となることが見込まれるため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画や各施設別の個別施設計画に基づく計画的な維持更新が必要です。

## 2 「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債合計} \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計}) \times 100$$

(単位：%)

指標	令和3年度	令和2年度	増減
純資産比率	73.1	73.4	▲0.3
将来世代負担比率	21.2	20.1	1.1

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって、インフラ整備や施設の建設といった資産形成において将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているかを見ることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかが見ることができます。将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、将来世代とこれまでの世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、純資産比率が50～90%の間、将来世代負担比率が15～40%の間です。

令和3年度の純資産比率は73.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少しています。将来世代負担比率は21.2%となり、前年度に比べ1.1ポイント増加しています。平均的な比率から見ると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代の負担が多い傾向にありますが、少子高齢化や人口減少などの現状を考慮し、バランスの取れた世代負担としていきます。



### 3 「持続可能性（健全性）」…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

#### （1）住民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和3年度	令和2年度	増減
住民一人当たり負債額	723	710	13

住民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は30～200万円の間です。

令和3年度の住民一人当たり負債額は72万3千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ1万3千円増加しています。これは、防災行政無線整備事業や本庁舎整備事業など地方債（借金）を原資とした大型事業を実施し、地方債の残高が増加したことが要因です。

### 4 「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

#### （1）住民一人当たり行政コスト

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和3年度	令和2年度	増減
住民一人当たり行政コスト	643	712	▲69

地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用である行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。地方自治法においても「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされており、この指標を類似団体と比較することで、町の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。平均的な値は20～90万円の間です。

令和3年度の住民一人当たり行政コストは64万3千円となり、前年度に比べ6万9千円減少しています。これは、補助費等において、特別定額給付金の皆減や新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助金（介護従事者応援金、経営安定資金利子補給金、生活路線バス等維持特別支援補助金など）の皆減、鯖江・丹生消防組合分担金の減、物件費等において、ふるさと納税関連経費の増があったものの、小中学校学習者用・指導者用タブレット機器、ICT機器購入費の減や役場本庁舎備品整備業務による減などが主な要因です。

少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれますので、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要があります。

## 5 「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

### (1) 行政コスト対税収等比率

【算出式】 純行政コスト÷財源×100

(単位：%)

指標	令和3年度	令和2年度	増減
行政コスト対税収等比率	106.4	107.8	▲1.4

行政コストに対して地方税・地方交付税などの一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどのくらいあるかを見ることができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は90～110%の間です。

令和3年度の行政コスト対税収等比率は106.4%となり、前年度に比べ1.4ポイント減少しています。平均的な値ではあるものの、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況にあることから、今後も行政コストが増加しないよう注意が必要です。

## 6 「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

### (1) 受益者負担比率

【算出式】 経常収益÷経常費用×100

(単位：%)

指標	令和3年度	令和2年度	増減
受益者負担比率	2.1	1.8	0.3

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金など行政サービスの利用者が負担する金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

この指標は、受益者負担水準の適正さの判断に用いることができるため、この比率が他団体に比べ著しく低い、または高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は2～8%の間です。

令和3年度の受益者負担比率は2.1%となり、平均的な値となっています。また、前年度に比べ0.3ポイント増加しています。これは、令和2年度に特別定額給付金事業により補助費等が非常に大きかったことが影響しています。

受益者負担の公平性から、平均値の範囲内ではありますが、低い値が続いた場合は、使用料、負担金など適正な水準への見直しが必要になると考えられます。

## 資料編

### 統一的な基準による財務書類 用語解説

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

### 一般会計等財務書類

- ・ 一般会計等貸借対照表
- ・ 一般会計等行政コスト計算書
- ・ 一般会計等純資産変動計算書
- ・ 一般会計等資金収支計算書

### 全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書

### 連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

## 統一的な基準による財務書類 用語解説

### 【貸借対照表】

用 語	解 説
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
有形固定資産	公共サービスを提供するため、土地・建物・工作物・物品など長期間にわたり使用するもの
※有形固定資産の評価基準	これまでの「総務省方式改定モデル」では決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価することに変更された。
減価償却額	建物や機械装置など時の経過等によって価値が減っていく資産について、その価値の減少に相当する費用として算定した額
※減価償却累計額の明示	各有形固定資産に対する償却資産累計額は、それぞれ資産の項目に対する控除項目として明示することに変更された。
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されない町税や使用料などの未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	町税や使用料などの収入未済額
地方債等	町が資産形成する時などに発行する公債等の借入額
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資産の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有される）

### 【行政コスト計算書】

用 語	解 説
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であり、資産形成に該当しないもの
物件費	消耗品や委託料、備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（児童手当、生活保護など）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの

用語	解説
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

### 【純資産変動計算書】

用語	解説
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたる）
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### 【資金収支計算書】

用語	解説
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動支出	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの
投資活動支出	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動支出	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

# 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,983,094	固定負債	13,255,698
有形固定資産	46,233,149	地方債	11,395,692
事業用資産	25,194,611	長期未払金	-
土地	8,550,710	退職手当引当金	1,837,560
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,206,577	その他	22,446
建物減価償却累計額	△ 29,865,443	流動負債	1,539,274
工作物	2,141,390	1年内償還予定地方債	1,375,641
工作物減価償却累計額	△ 843,119	未払金	372
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,205
航空機	-	預り金	25,574
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	14,794,972
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,496	固定資産等形成分	54,207,609
インフラ資産	20,408,844	余剰分(不足分)	△ 14,011,184
土地	395,712		
建物	358,313		
建物減価償却累計額	△ 278,809		
工作物	61,028,768		
工作物減価償却累計額	△ 41,546,550		
その他	25,369		
その他減価償却累計額	△ 1,824		
建設仮勘定	427,865		
物品	2,286,858		
物品減価償却累計額	△ 1,657,164		
無形固定資産	13,622		
ソフトウェア	13,622		
その他	-		
投資その他の資産	4,736,324		
投資及び出資金	643,762		
有価証券	1,500		
出資金	642,262		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129,592		
長期貸付金	143		
基金	3,965,499		
減債基金	-		
その他	3,965,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,672		
流動資産	4,008,303		
現金預金	723,405		
未収金	21,813		
短期貸付金	-		
基金	3,224,515		
財政調整基金	2,924,734		
減債基金	299,781		
棚卸資産	38,571		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	54,991,398	純資産合計	40,196,425
		負債及び純資産合計	54,991,398

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,269,193
業務費用	8,178,720
人件費	1,804,840
職員給与費	1,497,226
賞与等引当金繰入額	130,205
退職手当引当金繰入額	△ 40,529
その他	217,937
物件費等	6,294,997
物件費	3,453,472
維持補修費	713,331
減価償却費	2,128,195
その他	-
その他の業務費用	78,883
支払利息	40,364
徴収不能引当金繰入額	2,672
その他	35,847
移転費用	5,090,473
補助金等	2,683,878
社会保障給付	1,442,271
他会計への繰出金	959,335
その他	4,988
経常収益	277,628
使用料及び手数料	96,852
その他	180,776
純経常行政コスト	12,991,565
臨時損失	174,782
災害復旧事業費	174,782
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,702
資産売却益	11,702
その他	-
純行政コスト	13,154,645

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,982,393	55,044,886	△ 14,062,493
純行政コスト(△)	△ 13,154,645		△ 13,154,645
財源	12,368,678		12,368,678
税金等	9,445,921		9,445,921
国県等補助金	2,922,757		2,922,757
本年度差額	△ 785,968		△ 785,968
固定資産の変動(内部変動)		△ 837,277	837,277
有形固定資産等の増加		1,145,527	△ 1,145,527
有形固定資産等の減少		△ 2,448,940	2,448,940
貸付金・基金等の増加		898,135	△ 898,135
貸付金・基金等の減少		△ 431,999	431,999
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 785,968	△ 837,277	51,309
本年度末純資産残高	40,196,425	54,207,609	△ 14,011,184

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。



# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,863,598
業務費用支出	5,773,125
人件費支出	1,850,385
物件費等支出	3,846,139
支払利息支出	40,364
その他の支出	36,237
移転費用支出	5,090,473
補助金等支出	2,683,878
社会保障給付支出	1,442,271
他会計への繰出支出	959,335
その他の支出	4,988
業務収入	12,117,492
税収等収入	9,455,152
国県等補助金収入	2,385,961
使用料及び手数料収入	97,234
その他の収入	179,145
臨時支出	174,782
災害復旧事業費支出	174,782
その他の支出	-
臨時収入	102,680
<b>業務活動収支</b>	<b>1,181,792</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,043,490
公共施設等整備費支出	1,145,527
基金積立金支出	856,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	871,621
国県等補助金収入	434,117
基金取崩収入	382,152
貸付金元金回収収入	41,635
資産売却収入	13,717
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,171,869</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,234,607
地方債償還支出	1,227,125
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,265,000
地方債発行収入	1,265,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>30,393</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>40,315</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>657,516</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>697,831</b>

前年度末歳計外現金残高	30,716
本年度歳計外現金増減額	△ 5,142
本年度末歳計外現金残高	25,574
本年度末現金預金残高	723,405

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

## 投資及び出資金の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 一般会計等  
 年度: 令和3年度

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
【出資金】									
福井県丹南広域組合	29,294								29,294
【出捐金】									
(財)越前町公共施設管理公社	90,000								90,000
合計	119,294							-	119,294

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
丹南ケーブルテレビ	1,500	3,873,599	1,185,027	2,688,572	478,500	0.31%	8,428	-	1,500	1,500
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670	78,264,929	75,574,700	2,690,229	1,608,000	0.54%	14,505	-	8,670	8,670
丹生郡森林組合	113	840,363	282,014	558,349	330,719	0.03%	190	-	113	113
福井県林業公社	70	1,079,393	108,881	970,511	582,307	0.01%	117	-	70	70
福井県漁業信用基金協会	87,800	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.19%	129,816	-	87,800	87,800
福井県中小企業共済協同組合	0	0	0	0	0	-	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	55,431	-	2,500	2,500
【出捐金】										
福井県信用保証協会	6,122								6,122	6,122
福井県国際交流協会	2,395								2,395	2,395
福井県防犯協会	1,890								1,890	1,890
暴力団追放福井県民会議	3,553								3,553	3,553
ふくい女性財団	3,050								3,050	3,050
福井県すこやか長寿財団	565								565	565
越前町社会福祉協議会	360,000								360,000	360,000
社会福祉法人海楽園	500								500	500
福井県骨髄バンク	314								314	314
福井県労働者信用基金協会	5,760								5,760	5,760
福井県労働者福祉基金協会	2,001								2,001	2,001
福井県農業公社	418								418	418
福井県農業担い手育成基金	2,510								2,510	2,510
福井県野菜生産価格安定事業協会	1,119								1,119	1,119
福井県林業従事者確保育成基金	10,489								10,489	10,489
越前町漁業振興会	10,000								10,000	10,000
漁港漁村建設技術研究所	512								512	512
(財)ふくい産業支援センター	6,261								6,261	6,261
砂防フロンティア整備推進機構	100								100	100
福井県消防協会	4,320								4,320	4,320
福井県文化振興事業団	1,127								1,127	1,127
【寄託金】										
福井県畜産経営安定基金協会	810	61,786	55,401	6,385	3,831	21.14%	1,350	0	810	810
合計	522,968	25,216,919,210	24,773,759,699	443,159,511	65,692,776		208,487	-	522,968	522,968
有価証券 合計	1,500								1,500	1,500
出資金 合計	642,262								642,262	642,262

# 基金の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 一般会計等  
 年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位: 千円)
財政調整基金	2,724,734	200,000			2,924,734	2,924,733
減債基金	299,781				299,781	299,780
越前地区地域活性化基金	142,829				142,829	142,829
地域福祉基金	90,844	195,942			286,786	286,785
ふるさと水と土保全基金	13,028	39,718			52,746	52,745
二ヶ用水堰管理基金	25,267				25,267	25,267
ふるさと再生基金	493,714				493,714	478,053
地域振興基金	277,280	2,253,171			2,530,451	2,530,450
森林環境譲与税基金	41,389				41,389	41,389
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	6,169				6,169	6,168
土地開発基金	70,519		306,528		377,047	70,519
越前地区温泉事業基金	9,101				9,101	9,101
合計	4,194,656	2,688,830	306,528	-	7,190,014	6,867,819

# 貸付金の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	143	-	-	-	143
合計	143	-	-	-	143

# 長期延滞債権の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	126,281	2,652
〈税等未収金〉		
町民税 個人	18,014	
町民税 法人	1,142	
固定資産税	105,701	2,652
軽自動車税	1,424	
小計	126,281	
【温泉事業特別会計】	3,311	20
使用料及び手数料	3,311	20
一般会計等 合計	129,592	2,672

# 未収金の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	未収入金	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	21,670	-
〈税等未収金〉		
町民税 個人	7,562	
固定資産税	11,546	
軽自動車税	344	
林業費負担金	330	
小計	19,782	
〈未収金〉		-
住宅使用料	23	
財産貸付収入	1,550	
延滞金、加算金及び過料	167	
貸付金元利収入	143	
雑入	4	
小計	1,887	
【温泉事業特別会計】	143	-
使用料及び手数料	143	-
一般会計等 合計	21,813	-

## 地方債等（借入先別）の明細

自治体名：越前町  
 年度：令和3年度  
 会計：一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>	9,787,627	953,350	2,215,488	363,308	2,566,794	4,608,787	0	0	0	33,250	
一般公共事業	3,292	1,986	3,292	0	0	0	0	0	0	0	
公営住宅建設	136,607	25,653	136,473	134	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	72,953	3,596	72,953	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	594,240	48,462	517,140	0	32,000	45,100	0	0	0	0	
一般単独事業	7,522,243	626,649	27,338	363,175	2,534,794	4,563,687	0	0	0	33,250	
その他	1,458,293	247,003	1,458,293	0	0	0	0	0	0	0	
<b>【特別分】</b>	2,983,706	422,292	928,615	0	74,711	1,980,380	0	0	0	0	
臨時財政対策債	2,952,383	416,647	897,292	0	74,711	1,980,380	0	0	0	0	
減税補てん債	14,922	5,644	14,922	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	16,400	0	16,400	0	0	0	0	0	0	0	
合計	12,771,333	1,375,641	3,144,103	363,308	2,641,505	6,589,167	0	0	0	33,250	

## 地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計：一般会計等

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,771,333	1,375,641	1,401,148	1,378,245	1,324,854	1,242,568	3,931,342	1,167,596	508,807	441,132



# 地方債等（利率別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計：一般会計等

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
12,771,333	12,483,698	234,761	52,874	0	0	0	0	0.292

# 特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,635	2,672	1,004	1,630	2,672
賞与引当金	135,221	130,205	135,221	-	130,205
退職手当引当金	1,878,089	-	-	40,529	1,837,560
合計	2,015,945	132,877	136,226	42,159	1,970,437

# 補助金等の明細

自治体名:越前町

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	440,411	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	154,602	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	33,884	
	沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金		66,000	
	中山間地域総合整備事業		3,875	
	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者 越前町長	32,483	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	577	
	小計		731,832	
その他の補助金等	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	15,981	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	252,434	
	公共施設管理公社管理運営事業補助金	越前町公共施設管理公社	280,000	
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	171,504	
	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者 越前町長	149,289	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	53,156	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	144,913	
	多面的機能支払交付金事業補助金		69,364	
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		38,962	
	生活交通路線維持支援補助金		51,211	
	社会福祉協議会運営事業補助金	越前町社会福祉協議会	44,410	
	通学支援補助金		42,058	
	越前町給付金給付事業補助金		25,501	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	57,429	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	50,000	
	シルバー人材センター運営事業補助金	シルバー人材センター	21,389	
	中小企業者等事業継続支援金	中小企業者	20,850	
	大学生等生活支援給付金		28,050	
	その他		435,544	
	小計		1,952,046	
一般会計等 合計			2,683,878	

# 財源の明細

自治体名:越前町  
 会計:一般会計等  
 年度:令和3年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,276,636	
		地方譲与税	131,483	
		税関連交付金	551,177	
		地方特例交付金	67,573	
		地方交付税	5,752,117	
		分担金及び負担金	167,118	
		寄付金	498,003	
		他会計繰入金	714	
		その他	14,082	
		小計	9,458,903	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	285,780
			都道府県等支出金	148,337
			計	434,117
		経常的補助金	国庫支出金	1,551,771
			都道府県等支出金	936,869
			計	2,488,640
	小計	2,922,757		
	合計		12,381,660	
	単純合計	税収等		9,458,903
国県等補助金			2,922,757	
相殺消去	税収等		12,982	
	国県等補助金		-	
合計	税収等		9,445,921	
	国県等補助金		2,922,757	

## 資金の明細

自治体名:越前町

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	697,831
歳計外現金	25,574
合計	723,405

# 財源情報の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,154,645	2,488,640	686,454	7,430,963	2,548,588
有形固定資産等の増加	1,145,527	434,117	578,546	132,864	
貸付金・基金等の増加	898,135			898,135	
その他	-				
合計	15,198,307	2,922,757	1,265,000	8,461,962	2,548,588

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,156,015	10,077,987	1,981,347	323,438	5,918,045	647,370	5,090,408	25,194,611
土地	547,464	3,237,074	291,572	203,282	2,807,396	75,107	1,388,816	8,550,710
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	570,811	5,685,957	1,578,167	37,793	2,986,840	319,899	2,476,035	13,655,502
建物付属設備	23,759	859,865	108,523	-	71,666	41,121	580,697	1,685,632
工作物	13,146	291,431	3,085	82,363	52,143	211,244	644,860	1,298,271
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	836	3,660	-	-	-	-	-	4,496
インフラ資産	16,457,796	849	-	-	3,950,198	-	-	20,408,844
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	28,131	-	-	-	-	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	-	-	-	-	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	-	-	38,592	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	60,966	-	-	-	-	-	-	60,966
公園(公共建物)	12,775	-	-	-	5,763	-	-	18,538
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	398,946	-	-	-	-	-	-	398,946
道路(公共工作物)	9,767,022	-	-	-	-	-	-	9,767,022
河川(公共工作物)	13,932	-	-	-	-	-	-	13,932
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,806,093	-	-	-	10,777	-	-	2,816,870
公園(公共工作物)	13,000	-	-	-	14,468	-	-	27,467
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	2,405,079	-	-	-	-	-	-	2,405,079
農道(公共工作物)	11,073	-	-	-	2,858,830	-	-	2,869,903



## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	41,494	-	-	-	1,021,767	-	-	1,063,262
その他(公共工作物)	119,331	405	-	-	-	-	-	119,736
その他の公共用財産	23,545	-	-	-	-	-	-	23,545
公共用財産建設仮勘定	427,865	-	-	-	-	-	-	427,865
物品	69,801	163,081	7,722	16,006	84,197	93,061	195,826	629,694
機械器具	4,056	3,068	-	16,006	23,132	-	-	46,261
物品	65,746	160,013	7,722	0	61,066	93,061	195,826	583,434
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,683,612	10,241,916	1,989,070	339,444	9,952,440	740,431	5,286,234	46,233,149

# 有形固定資産の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,227,782	753,893	78,501	55,903,173	30,708,562	966,910	25,194,611
土地	8,539,059	11,732	81	8,550,710	-	-	8,550,710
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,471,946	213,670	-	36,685,616	23,030,114	705,815	13,655,502
建物付属設備	8,319,593	201,368	-	8,520,961	6,835,329	169,204	1,685,632
工作物	1,816,544	324,846	-	2,141,390	843,119	91,891	1,298,271
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	80,639	2,276	78,420	4,496	-	-	4,496
インフラ資産	61,828,719	437,288	29,980	62,236,027	41,827,184	1,009,958	20,408,844
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	28,131	-	-	28,131	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	65,532	-	-	65,532
公園(公共土地)	302,049	-	-	302,049	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	228,533	-	-	228,533	167,567	6,269	60,966
公園(公共建物)	129,780	-	-	129,780	111,242	1,494	18,538
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	856,139	39,426	-	895,565	496,620	17,392	398,946
道路(公共工作物)	35,635,485	144,460	-	35,779,945	26,012,923	595,546	9,767,022
河川(公共工作物)	12,150	3,119	-	15,269	1,336	588	13,932
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	6,298,377	8,332	-	6,306,709	3,489,839	122,792	2,816,870
公園(公共工作物)	99,550	7,755	-	107,305	79,837	1,939	27,467
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	6,588,500	-	-	6,588,500	4,183,421	82,152	2,405,079
農道(公共工作物)	9,017,546	5,868	-	9,023,414	6,153,511	127,934	2,869,903
林道(公共工作物)	2,131,323	15,805	-	2,147,127	1,083,866	40,410	1,063,262
その他(公共工作物)	144,667	20,267	-	164,934	45,198	12,078	119,736
その他の公共用財産	25,369	-	-	25,369	1,824	1,363	23,545
公共用財産建設仮勘定	265,589	192,256	29,980	427,865	-	-	427,865
物品	2,234,106	58,903	6,150	2,286,858	1,657,164	143,559	629,694
機械器具	39,716	12,386	-	52,102	5,842	2,128	46,261
物品	2,194,389	46,517	6,150	2,234,756	1,651,322	141,432	583,434
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	119,290,607	1,250,083	114,631	120,426,059	74,192,910	2,120,427	46,233,149

## 一般会計等財務書類に係る注記

### I 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

### II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

### III 偶発債務

#### ①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ・総額               | 0 千円 |
| ・確定債務額            | 0 千円 |
| ・履行すべき額が確定していないもの | 0 千円 |

#### ②その他主要な偶発債務

- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| ・債務負担行為における令和4年度以降支出予定額（①除く） | 133,935 千円 |
|------------------------------|------------|

#### IV追加情報

##### ①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計

##### ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

##### ③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

##### ④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

##### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

##### ⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- ・実質赤字 -614,427 千円
- ・標準財政規模の額 8,064,381 千円

##### ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 681,873 千円
- ・遞次繰越額 0 千円
- ・事故繰越額 0 千円

##### ⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

##### ⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

##### ⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

###### イ. 範囲

すべての普通財産

###### ロ. 内訳

土地 36,955 千円

##### ⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,897,658 千円

##### ⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	12,771,333 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	37,121 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	3,788,196 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	642,811 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,837,560 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	4,305,477 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	13,737,378 千円

⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑰基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,222,156 千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-697,657 千円
基礎的財政収支	524,499 千円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	1,181,792 千円
減価償却費	-2,128,195 千円
徴収不能引当金の増減額	-37 千円
退職手当引当金の増減額	40,529 千円
賞与等引当金の増減額	5,016 千円
資産除売却損益	11,702 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	434,117 千円
その他の増減額	-330,892 千円
本年度差額	-785,968 千円

⑲一時借入金の借入、一時借入金の限度額

0 千円  
2,000,000 千円

⑳重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	130,205 千円
・退職手当引当金繰入額	-40,529 千円
・減価償却費	2,128,195 千円
・徴収不能引当金繰入額	2,671 千円

# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	59,146,858	固定負債	19,374,092
有形固定資産	53,899,534	地方債等	16,212,027
事業用資産	26,201,040	長期未払金	-
土地	8,583,140	退職手当引当金	1,837,560
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,908,835	その他	1,324,505
建物減価償却累計額	△ 30,637,258	流動負債	2,327,640
工作物	2,263,274	1年内償還予定地方債等	2,114,945
工作物減価償却累計額	△ 928,926	未払金	35,796
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,030
航空機	-	預り金	25,574
航空機減価償却累計額	-	その他	14,296
その他	-	負債合計	21,701,732
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,976	固定資産等形成分	62,371,373
インフラ資産	26,378,088	余剰分(不足分)	△ 20,328,641
土地	709,970	他団体出資等分	-
建物	8,530,515		
建物減価償却累計額	△ 5,782,947		
工作物	65,423,150		
工作物減価償却累計額	△ 43,375,649		
その他	358,895		
その他減価償却累計額	△ 29,067		
建設仮勘定	543,220		
物品	4,596,982		
物品減価償却累計額	△ 3,276,576		
無形固定資産	44,016		
ソフトウェア	43,909		
その他	107		
投資その他の資産	5,203,307		
投資及び出資金	643,762		
有価証券	1,500		
出資金	642,262		
その他	-		
長期延滞債権	238,795		
長期貸付金	143		
基金	4,324,350		
減債基金	-		
その他	4,324,350		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,742		
流動資産	4,597,605		
現金預金	1,215,091		
未収金	116,355		
短期貸付金	-		
基金	3,224,515		
財政調整基金	2,924,734		
減債基金	299,781		
棚卸資産	38,571		
その他	3,100		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	63,744,463	純資産合計	42,042,731
		負債及び純資産合計	63,744,463

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	18,009,366
業務費用	9,406,130
人件費	1,895,732
職員給与費	1,574,456
賞与等引当金繰入額	137,030
退職手当引当金繰入額	△ 40,529
その他	224,776
物件費等	7,306,114
物件費	3,958,749
維持補修費	789,230
減価償却費	2,558,135
その他	-
その他の業務費用	204,284
支払利息	122,275
徴収不能引当金繰入額	3,743
その他	78,265
移転費用	8,603,236
補助金等	7,143,190
社会保障給付	1,443,748
他会計への繰出金	-
その他	16,298
経常収益	1,027,964
使用料及び手数料	817,607
その他	210,356
純経常行政コスト	16,981,402
臨時損失	174,782
災害復旧事業費	174,782
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,702
資産売却益	11,702
その他	-
純行政コスト	17,144,482

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。



# 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,288,442	63,153,447	△ 20,865,005	-
純行政コスト（△）	△ 17,144,482		△ 17,144,482	-
財源	16,898,772		16,898,772	-
税収等	11,235,625		11,235,625	-
国県等補助金	5,663,147		5,663,147	-
本年度差額	△ 245,710		△ 245,710	-
固定資産の変動（内部変動）		△ 782,075	782,075	
有形固定資産等の増加		1,574,485	△ 1,574,485	
有形固定資産等の減少		△ 2,887,286	2,887,286	
貸付金・基金等の増加		968,235	△ 968,235	
貸付金・基金等の減少		△ 437,509	437,509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-			
本年度純資産変動額	△ 245,710	△ 782,075	536,364	-
本年度末純資産残高	42,042,731	62,371,373	△ 20,328,641	-

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,163,197
業務費用支出	6,559,961
人件費支出	1,941,749
物件費等支出	4,413,267
支払利息支出	122,275
その他の支出	82,670
移転費用支出	8,603,236
補助金等支出	7,143,190
社会保障給付支出	1,443,748
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,298
業務収入	17,244,718
税収等収入	11,182,492
国県等補助金収入	5,024,776
使用料及び手数料収入	828,891
その他の収入	208,560
臨時支出	174,782
災害復旧事業費支出	174,782
その他の支出	-
臨時収入	102,680
<b>業務活動収支</b>	<b>2,009,419</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,528,399
公共施設等整備費支出	1,561,134
基金積立金支出	925,665
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,093,864
国県等補助金収入	535,668
基金取崩収入	382,152
貸付金元金回収収入	41,635
資産売却収入	13,717
その他の収入	120,692
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,434,535</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,001,790
地方債等償還支出	1,994,308
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,554,414
地方債等発行収入	1,547,600
その他の収入	6,814
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 447,376</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>127,507</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,062,010</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,189,517</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>30,716</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5,142</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,574</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,215,091</b>

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全体会計  
 年度: 令和3年度

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
【出資金】									
福井県丹南広域組合	29,294								29,294
【出捐金】									
(財)越前町公共施設管理公社	90,000								90,000
合計	119,294							-	119,294

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
丹南ケーブルテレビ	1,500	3,873,599	1,185,027	2,688,572	478,500	0.31%	8,428	-	1,500	1,500
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670	78,264,929	75,574,700	2,690,229	1,608,000	0.54%	14,505	-	8,670	8,670
越前福井森林組合	113	840,363	282,014	558,349	330,719	0.03%	190	-	113	113
ふくい農林水産支援センター	70	1,079,393	108,881	970,511	582,307	0.01%	117	-	70	70
全国漁業信用基金協会	87,800	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.19%	129,816	-	87,800	87,800
福井県中小企業共済協同組合	0	-	-	-	-	-	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	55,431	-	2,500	2,500
【出捐金】										
福井県信用保証協会	6,122								6,122	6,122
福井県国際交流協会	2,395								2,395	2,395
福井県防犯協会	1,890								1,890	1,890
暴力団追放福井県民会議	3,553								3,553	3,553
ふくい女性財団	3,050								3,050	3,050
福井県すこやか長寿財団	565								565	565
越前町社会福祉協議会	360,000								360,000	360,000
社会福祉法人海楽園	500								500	500
福井県腎臓バンク	314								314	314
福井県労働者信用基金協会	5,760								5,760	5,760
福井県労働者福祉基金協会	2,001								2,001	2,001
福井県農業公社	418								418	418
福井県農業担い手育成基金	2,510								2,510	2,510
福井県野菜生産価格安定事業協会	1,119								1,119	1,119
福井県林業従事者確保育成基金	10,489								10,489	10,489
越前町漁業振興会	10,000								10,000	10,000
漁港漁村建設技術研究所	512								512	512
(財)ふくい産業支援センター	6,261								6,261	6,261
砂防フロントティア整備推進機構	100								100	100
福井県消防協会	4,320								4,320	4,320
福井県文化振興事業団	1,127								1,127	1,127
【寄託金】										
福井県畜産経営安定基金協会	810	61,786	55,401	6,385	3,831	21.14%	1,350	0	810	810
合計	522,968	25,216,919,210	24,773,759,699	443,159,511	65,692,776		208,487	-	522,968	522,968
有価証券 合計	1,500								1,500	1,500
出資金 合計	642,262								642,262	642,262

# 基金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位:千円)
財政調整基金	2,724,734	200,000			2,924,734	2,924,733
減債基金	299,781				299,781	299,780
越前地区地域活性化基金	142,829				142,829	142,829
地域福祉基金	90,844	195,942			286,786	286,785
ふるさと水と土保全基金	13,028	39,718			52,746	52,745
二ヶ用水堰管理基金	25,267				25,267	25,267
ふるさと再生基金	493,714				493,714	478,053
地域振興基金	277,280	2,253,171			2,530,451	2,530,450
森林環境譲与税基金	41,389				41,389	41,389
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	6,169				6,169	6,168
土地開発基金	70,519		306,528		377,047	70,519
越前地区温泉事業基金	9,101				9,101	9,101
国民健康保険基金	72,079				72,079	72,079
介護保険基金	285,745				285,745	285,745
簡易水道事業基金	1,000				1,000	1,000
越前地区集落排水処理事業基金	27				27	26
合計	4,553,507	2,688,830	306,528	0	7,548,865	7,226,669

# 貸付金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	143	-	-	-	143
合計	143	-	-	-	143

# 長期延滞債権の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	126,281	2,652
〈税等未収金〉		
町民税 個人	18,014	
町民税 法人	1,142	2,652
固定資産税	105,701	
軽自動車税	1,424	
小計	126,281	
【温泉事業特別会計】	3,311	20
使用料及び手数料	3,311	20
一般会計等 合計	129,592	2,672
【国民健康保険事業特別会計】	45,485	910
〈税等未収金〉		
〈一般被保険者国民健康保険税〉		
医療給付費分滞納繰越分	34,252	
後期高齢者支援分滞納繰越分	6,103	
介護納付金分滞納繰越分	3,672	
小計	44,026	910
〈退職被保険者等国民健康保険税〉		
医療給付費分滞納繰越分	1,063	
後期高齢者支援分滞納繰越分	214	
介護納付金分滞納繰越分	182	
小計	1,459	
【介護保険事業特別会計】	13,283	-
滞納繰越分普通徴収保険料	13,283	-
【後期高齢者医療事業特別会計】	2,662	-
後期高齢者医療保険料	2,662	-
【簡易水道事業特別会計】	12,581	101
使用料及び手数料	12,581	101
【公共下水道事業特別会計】	10,130	10
分担金及び負担金	4,007	
使用料及び手数料	6,123	10
【集落排水事業特別会計】	25,061	50
分担金及び負担金	19,568	
使用料及び手数料	5,493	50
全体会計 合計	238,795	3,742

# 未収金の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	21,670	-
〈税等未収金〉		
町民税 個人	7,562	
固定資産税	11,546	
軽自動車税	344	
林業費負担金	330	
小計	19,782	
〈未収金〉		-
住宅使用料	23	
財産貸付収入	1,550	
延滞金、加算金及び過料	167	
貸付金元利収入	143	
雑入	4	
小計	1,887	
【温泉事業特別会計】	143	-
使用料及び手数料	143	
		-
一般会計等 合計	21,813	-
【国民健康保険事業特別会計】	11,225	-
〈税等未収金〉		
〈一般被保険者国民健康保険税〉		
医療給付費分現年課税分	7,425	
後期高齢者支援分現年課税分	2,629	-
介護納付金分現年課税分	1,171	
小計	11,225	
【介護保険事業特別会計】	1,644	-
現年度分普通徴収保険料	1,644	
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,002	-
後期高齢者医療保険料	1,002	
【簡易水道事業特別会計】	1,688	-
使用料及び手数料	1,688	
【公共下水道事業特別会計】	1,056	-
使用料及び手数料	1,056	
【集落排水事業特別会計】	880	-
使用料及び手数料	880	
【上水道事業会計】	33,860	26
【国民健康保険病院事業会計】	43,189	-
全体会計 合計	116,355	26

## 地方債等（借入先別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>	15,343,266	1,692,654	5,439,724	2,431,144	2,625,481	4,813,667	0	0	0	33,250
一般公共事業	3,292	1,986	3,292	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	136,607	25,653	136,473	134	0	0	0	0	0	0
災害復旧	82,053	4,734	82,053	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	594,240	48,462	517,140	0	32,000	45,100	0	0	0	0
一般単独事業	7,522,243	626,649	27,338	363,175	2,534,794	4,563,687	0	0	0	33,250
その他	7,004,832	985,169	4,673,429	2,067,835	58,687	204,881	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>	2,983,706	422,292	928,615	0	74,711	1,980,380	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,952,383	416,647	897,292	0	74,711	1,980,380	0	0	0	0
減税補てん債	14,922	5,644	14,922	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,400	0	16,400	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,326,972	2,114,945	6,368,339	2,431,144	2,700,191	6,794,048	0	0	0	33,250



# 地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計：全体会計

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,326,972	2,114,945	2,131,639	2,051,379	1,923,233	1,770,147	5,436,286	1,744,414	672,105	482,822

# 地方債等（利率別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計：全体会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
18,326,972	15,702,313	1,063,533	578,238	302,690	264,150	207,377	208,670	0.574

# 特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,560	3,743	1,738	1,797	3,768
賞与引当金	142,517	137,030	142,517	-	137,030
退職手当引当金	1,878,089	-	-	40,529	1,837,560
合計	2,024,166	140,773	144,256	42,326	1,978,358

# 補助金等の明細

自治体名:越前町

年度:令和3年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	440,411		
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	154,602		
	沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金		66,000		
	中山間地域総合整備事業	丹南農林総合事務所	38,750		
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	33,884		
	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者 越前町長	32,483		
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	577		
	小計		766,707		
その他の補助金等	介護給付費	福井県国民健康保険団体連合会	2,008,950		
	国民健康保険一般診療報酬	国民健康保険事業特別会計	1,410,214		
	国民健康保険事業費納付金	福井県 福井県知事 杉本達治	579,528		
	公共施設管理公社管理運営事業負担金	越前町公共施設管理公社	280,000		
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	252,434		
	保険料負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	219,631		
	高額療養費		202,058		
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	178,570		
	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者 越前町長	149,289		
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	144,913		
	居宅介護計画給付費		69,962		
	多面的機能支払交付金事業補助金		69,364		
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		62,811		
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	57,429		
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	53,156		
	生活交通線路維持支援補助金		51,211		
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	50,000		
	社会福祉協議会運営費補助金	越前町社会福祉協議会	44,410		
	通学支援補助金		42,058		
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		38,962		
	高額介護サービス費	介護保険高額介護サービス対象者	32,834		
	越前町給付金給付事業補助金		25,501		
	シルバー人材センター運営事業補助金	シルバー人材センター	21,389		
	中小企業者等事業継続支援金	中小企業者	20,850		
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	15,981		
	民泊リニューアル支援事業補助金		15,020		
	その他		607,219		
		小計		6,703,745	
		単純合計		7,470,452	
		相殺消去		327,262	
	全体会計 合計		7,143,190		

# 財源の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,276,636	
		地方譲与税	131,483	
		税関連交付金	551,177	
		地方特例交付金	67,573	
		地方交付税	5,752,117	
		分担金及び負担金	167,118	
		寄付金	498,003	
		他会計繰入金	714	
		その他	14,082	
		小計	9,458,903	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	285,780
			都道府県等支出金	148,337
			計	434,117
		経常的補助金	国庫支出金	1,551,771
			都道府県等支出金	936,869
			計	2,488,640
	小計	2,922,757		
合計	12,381,660			
特別会計	税収等	国民健康保険事業特別会計	618,382	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,442,988	
		後期高齢者医療事業特別会計	283,747	
		簡易水道事業特別会計	101,229	
		公共下水道事業特別会計	246,300	
		集落排水事業特別会計	121,050	
		上水道事業会計	103,173	
		国民健康保険病院事業会計	160,147	
		小計	3,077,015	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	59,450
			県支出金	40,000
			計	99,450
		経常的補助金	国庫支出金	566,990
			県支出金	2,073,950
			計	2,640,940
	小計	2,740,390		
	合計	5,817,405		
単純合計	税収等	12,535,918		
	国県等補助金	5,663,147		
相殺消去	税収等	1,300,293		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	11,235,625		
	国県等補助金	5,663,147		

# 資金の明細

自治体名:越前町

会計:全体会計

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,189,517
歳計外現金	25,574
合計	1,215,091

# 財源情報の明細

自治体名:越前町

年度:令和3年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,144,482	5,127,479	752,410	8,278,169	2,986,425
有形固定資産等の増加	1,574,485	535,668	795,190	243,627	
貸付金・基金等の増加	968,235			968,235	
その他	-				
合計	19,687,203	5,663,147	1,547,600	9,490,031	2,986,425



# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,156,015	10,077,987	1,981,347	1,329,868	5,918,045	647,370	5,090,408	26,201,040
土地	547,464	3,237,074	291,572	235,712	2,807,396	75,107	1,388,816	8,583,140
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	570,811	5,685,957	1,578,167	968,237	2,986,840	319,899	2,476,035	14,585,945
建物付属設備	23,759	859,865	108,523	-	71,666	41,121	580,697	1,685,632
工作物	13,146	291,431	3,085	118,440	52,143	211,244	644,860	1,334,348
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	836	3,660	-	7,480	-	-	-	11,976
インフラ資産	21,612,397	849	-	814,254	3,950,198	389	-	26,378,088
橋梁(公共土地)	35,445	-	-	-	-	-	-	35,445
道路(公共土地)	28,131	-	-	-	-	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	-	-	-	-	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	-	-	38,592	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	278,242	-	-	570	-	-	-	278,812
橋梁(公共建物)	192,164	-	-	-	-	-	-	192,164
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	60,966	-	-	-	-	-	-	60,966
公園(公共建物)	12,775	-	-	-	5,763	-	-	18,538
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	2,442,916	-	-	32,985	-	-	-	2,475,901
橋梁(公共工作物)	2,393,744	-	-	-	-	-	-	2,393,744
道路(公共工作物)	9,767,022	-	-	8,976	-	-	-	9,775,998
河川(公共工作物)	13,932	-	-	-	-	-	-	13,932
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,806,093	-	-	-	10,777	-	-	2,816,870
公園(公共工作物)	13,000	-	-	-	14,468	-	-	27,467
下水道(公共工作物)	7,080	-	-	3,178	-	-	-	10,257
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	92,759	-	-	445,736	-	-	-	538,495
トンネル(公共工作物)	2,405,079	-	-	-	-	-	-	2,405,079
農道(公共工作物)	11,073	-	-	-	2,858,830	-	-	2,869,903

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	41,494	-	-	-	1,021,767	-	-	1,063,262
その他(公共工作物)	124,413	405	-	7,287	-	389	-	132,493
その他の公共用財産	28,110	-	-	301,718	-	-	-	329,828
公共用財産建設仮勘定	529,415	-	-	13,805	-	-	-	543,220
物品	464,023	163,081	7,722	312,496	84,197	93,061	195,826	1,320,406
機械器具	4,056	3,068	-	16,006	23,132	-	-	46,261
物品	459,967	160,013	7,722	296,490	61,066	93,061	195,826	1,274,145
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,232,435	10,241,916	1,989,070	2,456,618	9,952,440	740,820	5,286,234	53,899,534

# 有形固定資産の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,084,354	761,373	78,501	57,767,225	31,566,184	1,009,347	26,201,040
土地	8,571,489	11,732	81	8,583,140	-	-	8,583,140
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,174,204	213,670	-	38,387,874	23,801,929	747,139	14,585,945
建物付属設備	8,319,593	201,368	-	8,520,961	6,835,329	169,204	1,685,632
工作物	1,938,428	324,846	-	2,263,274	928,926	93,003	1,334,348
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	80,639	9,756	78,420	11,976	-	-	11,976
インフラ資産	74,919,505	676,225	29,980	75,565,750	49,187,662	1,321,616	26,378,088
橋梁(公共土地)	35,445	-	-	35,445	-	-	35,445
道路(公共土地)	28,131	-	-	28,131	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	65,532	-	-	65,532
公園(公共土地)	302,049	-	-	302,049	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	278,812	-	-	278,812	-	-	278,812
橋梁(公共建物)	232,798	-	-	232,798	40,635	2,540	192,164
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	228,533	-	-	228,533	167,567	6,269	60,966
公園(公共建物)	129,780	-	-	129,780	111,242	1,494	18,538
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	7,939,404	-	-	7,939,404	5,463,503	207,368	2,475,901
橋梁(公共工作物)	4,061,403	67,328	-	4,128,731	1,734,986	78,136	2,393,744
道路(公共工作物)	35,645,856	144,460	-	35,790,317	26,014,319	596,011	9,775,998
河川(公共工作物)	12,150	3,119	-	15,269	1,336	588	13,932
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名: 越前町  
 会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	6,298,377	8,332	-	6,306,709	3,489,839	122,792	2,816,870
公園(公共工作物)	99,550	7,755	-	107,305	79,837	1,939	27,467
下水道(公共工作物)	3,255	7,080	-	10,335	78	65	10,257
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	472,529	92,759	-	565,288	26,793	22,966	538,495
トンネル(公共工作物)	6,588,500	-	-	6,588,500	4,183,421	82,152	2,405,079
農道(公共工作物)	9,017,546	5,868	-	9,023,414	6,153,511	127,934	2,869,903
林道(公共工作物)	2,131,323	15,805	-	2,147,127	1,083,866	40,410	1,063,262
その他(公共工作物)	714,808	25,348	-	740,156	607,663	12,533	132,493
その他の公共用財産	354,330	4,565	-	358,895	29,067	18,417	329,828
公共用財産建設仮勘定	279,394	293,806	29,980	543,220	-	-	543,220
物品	4,552,242	228,684	183,945	4,596,982	3,276,576	211,227	1,320,406
機械器具	2,301,555	180,422	177,795	2,304,182	1,585,931	63,976	718,251
物品	2,250,688	48,262	6,150	2,292,800	1,690,645	147,252	602,155
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	136,556,100	1,666,282	292,426	137,929,956	84,030,422	2,542,190	53,899,534

## 全体会計財務書類に係る注記

### I 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

### II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

### III 偶発債務

#### ①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ・総額               | 0 千円 |
| ・確定債務額            | 0 千円 |
| ・履行すべき額が確定していないもの | 0 千円 |

#### ②その他主要な偶発債務

- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| ・債務負担行為における令和4年度以降支出予定額（①除く） | 171,935 千円 |
|------------------------------|------------|

#### IV追加情報

##### ①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計
- ・越前町国民健康保険事業特別会計
- ・越前町介護保険事業特別会計
- ・越前町後期高齢者医療事業特別会計
- ・越前町上水道事業会計
- ・越前町国民健康保険病院事業会計
- ・越前町簡易水道事業特別会計
- ・越前町公共下水道事業特別会計
- ・越前町集落排水事業特別会計

##### ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

##### ③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

##### ④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

##### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

##### ⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- ・実質赤字 -1,144,540 千円
- ・標準財政規模の額 8,064,381 千円

##### ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 802,615 千円
- ・通次繰越額 0 千円
- ・事故繰越額 0 千円

##### ⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

##### ⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

##### ⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

###### イ. 範囲

すべての普通財産

###### ロ. 内訳

土地 36,955 千円

##### ⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,897,658 千円

##### ⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 全体会計に係る地方債の現在高 18,326,972 千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 37,121 千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 3,788,196 千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 642,811 千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る全体会計負担見込額 1,837,560 千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る全体会計負担見込額 0 千円
- ト. 連結実質赤字額 0 千円
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る全体会計負担見込額 0 千円
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 4,664,328 千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 0 千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 13,737,378 千円

⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑰基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,131,694 千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-891,022 千円
基礎的財政収支	1,240,672 千円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	2,009,419 千円
減価償却費	-2,558,135 千円
徴収不能引当金の増減額	-208 千円
退職手当引当金の増減額	40,529 千円
賞与等引当金の増減額	5,487 千円
資産除売却損益	11,702 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	535,668 千円
その他の増減額	-290,172 千円
本年度差額	-245,710 千円

⑲一時借入金の借入、一時借入金の限度額

一時借入金借入額	0 千円
一時借入金の限度額	2,000,000 千円

⑳重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	137,029 千円
・退職手当引当金繰入額	-40,529 千円
・減価償却費	2,558,135 千円
・徴収不能引当金繰入額	3,743 千円

# 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,736,991	固定負債	20,193,511
有形固定資産	55,256,077	地方債等	16,717,957
事業用資産	26,831,077	長期未払金	-
土地	8,661,152	退職手当引当金	2,144,543
立木竹	23	損失補償等引当金	-
建物	48,465,762	その他	1,331,011
建物減価償却累計額	△ 31,708,382	流動負債	2,553,235
工作物	2,539,516	1年内償還予定地方債等	2,242,785
工作物減価償却累計額	△ 1,140,224	未払金	66,437
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	76
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,473
航空機	-	預り金	67,169
航空機減価償却累計額	-	その他	14,296
その他	-	負債合計	22,746,745
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13,230	固定資産等形成分	64,026,971
インフラ資産	26,549,417	余剰分(不足分)	△ 21,152,277
土地	709,970	他団体出資等分	-
建物	8,530,515		
建物減価償却累計額	△ 5,782,947		
工作物	66,598,068		
工作物減価償却累計額	△ 44,379,237		
その他	358,895		
その他減価償却累計額	△ 29,067		
建設仮勘定	543,220		
物品	7,154,644		
物品減価償却累計額	△ 5,279,061		
無形固定資産	49,876		
ソフトウェア	49,769		
その他	107		
投資その他の資産	5,431,038		
投資及び出資金	524,468		
有価証券	1,500		
出資金	522,968		
その他	-		
長期延滞債権	238,917		
長期貸付金	143		
基金	4,671,252		
減債基金	-		
その他	4,671,252		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,742		
流動資産	4,884,449		
現金預金	1,419,114		
未収金	122,917		
短期貸付金	-		
基金	3,289,980		
財政調整基金	2,990,199		
減債基金	299,781		
棚卸資産	49,128		
その他	3,336		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	65,621,440	純資産合計	42,874,694
		負債及び純資産合計	65,621,440

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。



# 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	21,706,031
業務費用	10,889,849
人件費	2,445,960
職員給与費	1,996,287
賞与等引当金繰入額	162,473
退職手当引当金繰入額	6,446
その他	280,754
物件費等	8,103,579
物件費	4,511,813
維持補修費	886,105
減価償却費	2,705,660
その他	2
その他の業務費用	340,310
支払利息	123,317
徴収不能引当金繰入額	3,743
その他	213,249
移転費用	10,816,181
補助金等	9,344,356
社会保障給付	1,443,748
その他	28,076
経常収益	1,202,455
使用料及び手数料	857,612
その他	344,842
純経常行政コスト	20,503,576
臨時損失	174,905
災害復旧事業費	174,782
資産除売却損	123
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,683
資産売却益	12,683
その他	-
純行政コスト	20,665,797

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,112,688	64,095,380	△ 20,982,691	-
純行政コスト (△)	△ 20,665,797		△ 20,665,797	-
財源	20,289,524		20,289,524	-
税金等	13,190,706		13,190,706	-
国県等補助金	7,098,818		7,098,818	-
本年度差額	△ 376,273		△ 376,273	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 837,969	837,969	
有形固定資産等の増加		1,630,254	△ 1,630,254	
有形固定資産等の減少		△ 3,034,937	3,034,937	
貸付金・基金等の増加		1,019,391	△ 1,019,391	
貸付金・基金等の減少		△ 452,677	452,677	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	138,306	769,587	△ 631,281	
その他	△ 26	△ 26	-	
本年度純資産変動額	△ 237,994	△ 68,409	△ 169,585	-
本年度末純資産残高	42,874,694	64,026,971	△ 21,152,277	-

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

# 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,684,489
業務費用支出	7,868,228
人件費支出	2,464,913
物件費等支出	5,062,342
支払利息支出	123,317
その他の支出	217,655
移転費用支出	10,816,261
補助金等支出	9,344,356
社会保障給付支出	1,443,748
その他の支出	28,156
業務収入	20,787,771
税収等収入	13,115,383
国県等補助金収入	6,460,447
使用料及び手数料収入	868,896
その他の収入	343,046
臨時支出	174,782
災害復旧事業費支出	174,782
その他の支出	-
臨時収入	102,680
<b>業務活動収支</b>	<b>2,031,180</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,635,324
公共施設等整備費支出	1,616,903
基金積立金支出	976,821
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,132,131
国県等補助金収入	535,668
基金取崩収入	397,320
貸付金元金回収収入	41,635
資産売却収入	14,699
その他の収入	142,809
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,503,193</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,119,229
地方債等償還支出	2,111,747
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,661,863
地方債等発行収入	1,655,049
その他の収入	6,814
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 457,366</b>
本年度資金収支額	70,621
前年度末資金残高	1,255,941
比例連結割合変更に伴う差額	26,459
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,353,021</b>
前年度末歳計外現金残高	73,922
本年度歳計外現金増減額	△ 7,828
本年度末歳計外現金残高	66,093
本年度末現金預金残高	1,419,114

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。